

沖縄キリスト教学院第4次中長期五カ年計画 [2017年度～2021年度]

中長期五カ年計画策定の基本方針

経済的な困窮状態に追い込まれている沖縄の学生の割合は、全国を大幅に上回っている。

このような状況が学費や生活費稼得のために多くの時間を割き、学修時間の確保を困難にして学業を断念させる悪循環をつくり出している。将来の沖縄社会を背負って立つ有為な人材を育成し、貧困の連鎖を断ち切る使命を負っている高等教育機関、就中、私立大学にあっては、その果たすべき役割は今以上に自覚しなければならない。

グローバル化と少子化が強まる中で、教育の質の実質化に対する社会的要請は強まっている。一方で、嘗ての旧文部省の護送船団方式は文部科学省への衣替えの下で、成果主義と補助金政策を連動させる教育行政へと舵を切っている。教育行政の軌道修正に伴い、高等教育機関の現場では安定的な学生確保と教育力の底上げが喫緊の課題となっており、大学運営のガバナンスが鋭く問われている事態となっている。

2017年度を初年度とする沖縄キリスト教学院の中長期五カ年計画は、学院創立60周年を迎える記念すべき年にスタートするものであり、新たな飛躍に向けた改革元年としなければならない。新計画が標榜すべき課題として、「建学の精神」の着実な継承、伝達を教育方針の基底に据え、教育力の実質化の推進、学生の安定的確保に向けた総合戦略の策定、教職員の持てる力を発揮し働き甲斐のある職場環境の確立、大学の持続的発展に向けた財政運営政策の構築と戦略性の確保、改組転換を含む新学部等設置を可能にするロードマップの策定とその実行、地域に根ざす高等教育機関としての使命を果たすべく地域連携事業の促進強化などを挙げるができる。

計画の実効性を確保するためには、PDCAサイクルに基づいた過年度計画の目標達成状況を検証し、その成果を単年度の実施計画に当たる事業計画へ落とし、諸目標を実現する執行体制を整えることである。

中長期五カ年計画策定の基本項目

1. 「建学の精神」の継承発展に向けて
 - (1) キリスト教主義平和教育の拠点形成
 - (2) 宗教部、沖縄キリスト教平和研究所、日本基督教団沖縄教区の連携強化と学院附属教会設置
2. 確かな思考力、実践力を育む教育研究環境の構築
 - (1) キリスト教精神を基盤に確かな思考力と実践力を育む教育研究環境構築の推進
3. 「国際的平和の島」に資する「万国津梁」の精神でグローバル化を推進
 - (1) 多文化共生を可能にする教育プログラムの強化
4. 組織文化の変革と経営基盤の強化
 - (1) 組織ガバナンスの確立と危機管理の強化
 - (2) アメニティーキャンパス整備と改組・新学部等設置体制の強化
 - (3) 経営基盤強化に向けた執行体制の強化
 - (4) ブランディング広報戦略の確立
5. 共創型地域連携事業の推進
 - (1) 地域と共に歩む大学を標榜した地域連携事業の推進
 - (2) 使命共同体としての同窓会、後援会との連携強化

1. 「建学の精神」の継承発展に向けて

(1) キリスト教主義平和教育の拠点形成

Plan

①キリスト教主義平和教育の実践と実質化

仲里朝章文庫の完成を機にキリスト教主義平和に基づく「建学の精神」の理解と深化を促すため、キリスト教系大学との学生交流、体験型平和学習、視聴覚教育手法を駆使した学びの実質化を図る。

②「建学の精神」の多角的学びの導入

沖縄の戦後社会への本学院の係わりと平和に関する解釈の多様性の実情を踏まえ、学びの柔軟性への配慮と工夫を凝らし「建学の精神」の継承発展への道筋を整え大学運営と教育現場への浸透を促す。

③自校史教育導入と多様なプログラムを通じたキリスト教主義平和学の深化

キリスト教主義平和学の深化を図る一環として、新入生オリエンテーションの平和学習や月曜礼拝の運営方式を見直す一方で、沖縄キリスト教学院史を通じた自校史教育導入を通して学習者の想像力の覚醒を促す平和学の実質化を図る。

(2) 宗教部、沖縄キリスト教平和研究所、日本基督教団沖縄教区の連携強化と学院附属教会設置

Plan

①宗教部と沖縄キリスト教平和研究所間の連携強化

宗教部と沖縄キリスト教平和研究所の連携を強化し学生及び地域社会へのコミットメントを強化する。また、日本基督教団沖縄教区との連携を見直し学院発展に向けた協力関係を構築する。

②学院附属教会の設置

チャペルにおいて教会活動を続けている沖縄インターナショナル教会を学院附属教会として位置づけ、地域社会への奉仕と学院の教育活動への繋がりを強めるため、積極的な協力体制を構築する。

2. 確かな思考力、実践力を育む教育研究環境の構築

(1) キリスト教精神を基盤に確かな思考力と実践力を育む教育研究環境構築の推進

Plan

①確かな思考力と実践力を育む

伝統的価値観が揺らぐ社会でキリスト教精神を基盤に変革期を生き抜く問題発見力、解決力を育む確かな思考力と実践力を修得できる教育研究環境の構築を推進する。

②リベラルアーツ型教育と専門教育の融合

リベラルアーツ型教育に関する再検討を行い、国内外の多様な舞台で活躍できるための教育研究体系の再編成、融合化を行う。

③大学の使命から導かれる一貫性のある教育の確立

大学の使命・目的及び基本理念を踏まえた体系的、効果的な教育課程の構築を行い、学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針及び入学者受け入れの方針を一貫性あるものとして整備する。

④IR導入と教学体制拡充

IR室を新設し、学生相談室、学習支援センターと連携させて学生生活実態調査、既存調査の結果を一元管理しPDCAサイクルを推進して学生支援の強化を図る。また、給付型奨学金を含む多様な奨学金制度を設けて学生の離籍率を4%未満に抑える。

⑤キャリア教育プログラムの強化

学生の多様な進路に対応可能な組織的協力関係を構築する。また、卒業後の社会的及び職業的自覚を促すためインターンシップを含むキャリア教育プログラムの拡充を図り継続的な支援に取り組む。

3. 「国際的平和の島」に資する「万国津梁」の精神でグローバル化を推進

(1) 多文化共生を可能にする教育プログラムの強化

Plan

① グローバル化プログラムの基本方針

沖縄型グローバル化推進プログラムは多文化共生を図りながらも、そこには本学院の「国際的平和の島」拠点化構想を要にしたものでなければならず、また、その担い手養成は「万国津梁」の精神を踏まえたものであることを基本方針とする。

② 共創型グローバル化プログラムの構築

「グローバル化プログラムの基本方針」を踏まえたグローバル化教育プログラムは優れて実践性に比重を置いたものにする。協定校派遣プログラムの充実化、留学生受入れ体制の整備、JICAプログラムの構築など、多様なプログラムを有機的に結び付け多文化共生を実現する。

③ グローバル化プログラムの実質化体制確立

グローバル化教育プログラムの実質化を確保するために、外国語教授法に関する教員FDと事務的支援体制確立のためのSDを実施する。

④ 入学生選抜制度の拡充

国際的素養を備えた学生、帰国子女入学のための条件を整備する。

4. 組織文化の変革と経営基盤の強化

(1) 組織ガバナンスの確立と危機管理の強化

Plan

① 組織ガバナンスの確立

学長のリーダーシップの下、理事会、教学部門、事務部門の相互連携を緊密にし、同時に3部門を統括する大学執行部間の一体感を強めた大学運営を確立し持続的な発展軌道に乗せる。この基本的考えを実行するに際し、組織運営の基底に「建学の精神」を据え、PDCAサイクルと外部評価委員の評価システムを確立する。

② 危機管理の強化

危機管理体制強化のため法令整備と教職員の意識改革を進める。まず、大規模災害発生に備えた危機管理体制の下、避難訓練等実施と災害発生時への即応体制を図る。次に、本学情報資産の安全確保のため情報セキュリティ対策を推進する。最後に人権尊重の啓蒙活動を強化し働き甲斐のある職場環境を確立する。

(2) アメニティーキャンパス整備と改組・新学部等設置体制の強化

Plan

① アメニティーキャンパス整備事業の推進

アメニティーキャンパスマスタープランの下、2号基本金を活用した太陽光パネル活用の環境親和型駐車場整備の適正配置によるキャンパス内交通動線計画を推進して学生の満足度を高めた方策を展開する。また、学生の安定的確保のためにキャンパス緑化事業等によるキャンパスアメニティー整備を推進してキャンパス中央広場へのアプローチロードを常緑樹、花木、香木を植樹しシンボルロードとする。

② 校舎等の耐震化事業の推進

学生及び教職員の安全確保の観点から建物診断調査等による校舎の劣化、損傷等の診断を行い、修繕方法や修繕時期等の修繕方針を策定し段階的耐震工事を行う。

③ 改組・新学部等設置体制の強化

大学を持続可能な発展軌道に乗せるため、早急に詳細なロードマップを作成し新学科等設置申請作業に着手する。概略工程表は5年以内の設置申請を目標とし、2017年度には新学科等設置検討委員会を設け事前作業を行い、2018年度は新学科等設置準備室を設置してカリキュラム、人事、校舎、駐車場、キャンパス整備に着手する。2019年度から新学科等の設置認可申請に係る事前相談を開始して新学科等開設に向けて取り組む。

④こども園設置に向けたフィジビリティ調査実施

短大保育学科、及び新学科等の実習体制強化のため、学院附属こども園等の設置に向けたフィジビリティ調査を実施する。

(3) 経営基盤強化に向けた執行体制の強化

Plan

①学長を司令塔とした意思決定の機動性強化

「入学定員の厳密化」への備えと「教育の質保証」を確保する観点から、学長直属の作業班を司令塔に新設IR室と関係部署、各学科・系の連携を強化し基盤的財政の安定化を実現する。

②財政基盤強化の構造的見直し

財政安定策として、入学定員の安定的確保、休学・退学者の減少、各種特別補助金や寄付金等の外部資金獲得のための体制強化を図る一方で、支出抑制策はカリキュラムのスリム化等を通して行い、財政健全化策を着実に実現する。

③財政改善目標値

1. 経常収支差額の黒字幅を増やし達成目標黒字幅10%の内、2021年度までに達成値8%を実現する。
2. 減価償却引当特定資産（建物）の積立達成目標値40%の内、2021年度までに15%を実現する。
3. 退職給与引当特定資産の積立目標達成値50%の内、2021年度までに50%超を実現する。

④創立60周年記念事業の展開

創立60周年記念事業への取り組みを学院は先頭に立ち展開し、同窓会と後援会、自治体、企業等の協力を得ながら新キャンパス構想と改組転換事業の実現に向けた寄付金確保に向けた取り組みを推進する。

(4) ブランディング広報戦略の確立

Plan

①ブランディング広報手法を確立

学院ブランド復活に向けコンテンツ編集技術、各種メディア媒体を活用する広報技術の練度向上を実現し、ブランディング広報戦略を確立する。

②受験生獲得のための魅力的素材の編成発信

意欲的受験生の獲得のために大学間の差別化戦略を構築し情報発信力を強化する。

5. 共創型地域連携事業の推進

(1) 地域と共に歩む大学を標榜した地域連携事業の推進

Plan

①ボランティア活動奨励の学内環境の整備

「建学の精神」に基づく生きた教育の一環としてボランティア活動を奨励し、地域貢献、社会貢献活動へ積極的参画できる学内環境を整備する。

②西原町との包括連携協力協定に基づく事業の展開

理科教育支援事業に加え、子育て支援事業やMICE事業への支援を始め、地域の高等教育機関として本学が擁する知的・物的財産を地域社会へ提供し絆を強める。

③近隣自治体、団体との連携事業の拡充

近隣自治体、高大連携事業、沖縄国際センター、近隣市町村の商工会議所、商工団体等との連携協定を締結し地域に根差す大学としての使命を果たす。

(2) 使命共同体としての同窓会・後援会との連携強化

Plan

- ①使命共同体として後援会、同窓会間の多分野での協力関係を構築する。
- ②同窓会ネットワークの構築に向けた環境を整備する。
- ③卒業生との繋がりを深め、在学生への支援体制を構築する。